

平成31年度
(2019年度)

当初予算(案)説明資料



平成31年2月

珠洲市

目 次

1.	主要施策	1
2.	当初予算（案）一覧表	2
3.	一般会計の状況	3
4.	一般会計主要施策等に関する調	6
5.	一般会計予算額等の推移（参考資料）	18
6.	市税の内訳（参考資料）	19
7.	特別会計予算額の推移（参考資料）	20
8.	国民健康保険特別会計	21
9.	下水道事業特別会計	23
10.	介護保険特別会計	25
11.	後期高齢者医療特別会計	27
12.	賃貸住宅事業特別会計	28
13.	企業会計予算額の推移（参考資料）	29
14.	病院事業会計	30
15.	水道事業会計	31

平成31年度の主要施策

～日本一幸せを感じられる珠洲市を目指して～

○ 新規事業
☆ 制度拡大
(単位：千円)

基本目標1 だれもが生き活きと暮らせるまち



1. 健康寿命の延伸と介護予防の充実

健康増進施設「元気の湯」運営管理費	62,055
がん検診事業費	17,767
人間ドック検査費用助成費	18,113
特定健康診査等事業費（国保・後期）	25,043
介護予防普及啓発事業費 (運動機能向上教室、閉じこもり・認知症予防教室、 フットケア教室など)	14,709
健康診査事業費（肝炎・歯周疾患検診等）	3,303
自殺防止緊急対策事業費	205
ふれあい入浴事業費	3,189
敬老の日記念事業費	1,805
高齢者安心生活手助け事業費	554
○プレミアム付き福祉商品券事業費	30,794

2. 誰もが安心して暮らせる医療・福祉の充実

医療器械整備事業費	169,924
障害者自立支援給付費	329,378
心身障害者医療給付費	46,982
日常生活用具給付事業費	5,058
心身障害者福祉タクシー利用助成	2,005
手話通訳事業費	3,207

3. 公民館を拠点とする地域力の強化

公民館事業費	6,735
（再掲）介護予防普及啓発事業費	14,709

基本目標3 人をひきつける魅力あるまち



1. 世界農業遺産「里山里海」の保全と活用による地域のブランド化

「珠洲の里山」生き物調査事業費	1,650
里山里海応援基金事業費補助金	2,000
バイオマスタウン構想推進事業費 (自然共生ポイント、バイオ・バイオ燃料化学事業など)	4,003
○絶滅危惧種等の現況調査	300

2. 文化や音楽、芸術を活用した魅力づくり

○珠洲焼プロジェクト2019事業費	12,633
○珠洲焼資料館開館30周年記念事業費	5,483
・奥能登国際芸術祭推進事業	9,782
・奥能登国際芸術祭開催準備事業費	61,400
・奥能登国際芸術祭基盤整備事業費	9,910

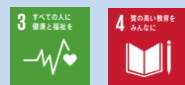
3. 大学連携による人材育成事業の推進

能登カレッジ構想推進事業費	20,000
能登キャンパス構想事業費負担金	500
域学連携活動支援補助金	500
官学共同研究事業費	500

4. U・Iターンの受入れ強化による移住定住の促進

就業支援事業費（珠洲おしごとナビ）	1,239
定住促進空き家活用事業費	728
移住交流促進事業費（すず里山里海移住フロント）	2,100
移住者支援制度 (家賃補助6,100、空き家改修補助5,000、空き家購入補助5,000)	16,100

基本目標2 ふるさとの未来を育むまち



1. 安心して子供を産み育てることができる子育て環境の充実

子ども医療費助成事業費（H27～現物給付）	25,734
ひとり親家庭等医療費助成事業費	3,652
予防接種事業費	32,278
○子どもセンター運営費	13,225
☆不妊・不育症治療費助成事業費	4,400
・母子保健推進事業費	13,298
・ひとり親家庭学習支援事業費	680
・放課後児童クラブ費	24,587
☆放課後子ども教室推進事業費 (再掲) プレミアム付き福祉商品券事業費	9,988 30,794

2. ふるさとの自然や伝統・文化を学び人間力を育む教育

○珠洲市民図書館事業費 (図書館管理運営費18,144、図書館事業費11,427)	29,571
・ICT支援員配置事業	3,876
○スクールサポートスタッフ配置事業費	3,593
・芸術文化鑑賞推進事業費	1,556
・施設めぐり・史跡めぐり事業費	1,411

3. 青少年活動および国際交流の推進による健全な育成

・部活動安全推進委員会事業費補助金	12,000
・国際交流事業費	1,339

基本目標4 みんなが活躍できる活力あるまち



1. 持続可能な力強い農林水産業の実現

・青年就農給付金	9,000
・有害鳥獣対策事業費（イノシシ対策等）	25,695
○農業施設整備支援事業費（のと115生産拡大）	500
・経営体育成支援事業費	10,261
・森林病虫害等防除事業費	40,363
・珠洲市沿岸漁業活性化構造改善事業費 (畜養水槽及び水温調整施設)	3,000

2. 交流人口の拡大

・観光宣伝事業費	20,000
・観光誘客に向けた臨時特急バス実証運行事業	1,500

・奥能登珠洲の交流支援事業費	2,500
・レンタカー利用者宿泊費補助金	5,531
・能登空港利用促進事業費	23,021
・ヘルスツーリズム推進事業費	5,614
・第30回トライアスロン珠洲大会	4,000
・日置ハウス管理費	3,900
・地域活性化プログラム事業（地方創生）	5,000

3. 起業・創業支援や企業誘致など雇用の拡大

・地域活性化創業支援事業費	5,000
・企業立地促進奨励事業費	2,623

1. 安全な生活を支える防災力の強化

○消防団員準中型自動車免許等取得支援	500
・防火水槽新設事業費	52,618
・防火水槽有蓋化事業費	7,785
・がけ地災害防止事業費補助金	5,000
○珠洲市危険ブロック塀等撤去事業	1,000
○防災行政無線システムデジタル化事業費	778,652

基本目標5 幸せを感じられるまちの基盤づくり



2. 市民生活を支える公共施設の整備、維持管理

・社会資本整備総合交付金事業費	377,000
・社会資本整備総合交付金事業費（公園等）	41,000
・一般廃棄物処分場整備事業 (実施設計など)	42,842
・水産基盤ストックマネジメント事業費	52,000

・公共交通運行対策費	67,676
・老朽危険空き家等対策事業	2,075
○飲用井戸等整備事業	30,000
・デイサービスセンター施設維持費	18,839
・飯田小学校大規模改造事業費	49,583
・三崎中学校大規模改造事業費	32,022

3. 幸福度指標を活用し、市民が幸せを実感できる自治体運営の推進

○能登SDGsラボ運営事業費	10,000
・ふるさと納税事業費	38,170
・活力ある地域づくり支援事業費 (地域おこし協力隊、移住交流支援員等の配置)	21,705
・まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業	5,000
・子ども・子育て支援事業計画策定事業費	3,154
・都市計画基礎調査事業費	6,193

平成 3 1 年 度 当 初 予 算 (案) 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 3 1 年 度	平成 3 0 年 度		増 減 額		増 減 率		
	当 初 予 算 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	現 計 予 算 額 (12月補正後) (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$	
一 般 会 計	11,111,000	11,539,000	12,828,909	△ 428,000	△ 1,717,909	△ 3.7	△ 13.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,854,457	1,930,355	△ 75,898	△ 112,815	△ 3.9	△ 5.7	
	下 水 道 事 業	985,305	1,121,729	△ 136,424	△ 143,923	△ 12.2	△ 12.7	
	介 護 保 険	2,799,597	2,765,869	33,728	△ 2,589	1.2	△ 0.1	
	後 期 高 齢 者 医 療	288,566	289,477	289,477	△ 911	△ 911	△ 0.3	△ 0.3
	賃 貸 住 宅 事 業	25,868	25,875	25,875	△ 7	△ 7	△ 0.0	△ 0.0
	小 計	5,953,793	6,133,305	6,214,038	△ 179,512	△ 260,245	△ 2.9	△ 4.2
企 業 会 計	病 院 事 業	4,898,755	4,413,300	485,455	448,808	11.0	10.1	
	水 道 事 業	1,162,161	1,203,158	△ 40,997	△ 46,803	△ 3.4	△ 3.9	
	小 計	6,060,916	5,616,458	5,658,911	444,458	402,005	7.9	7.1
合 計	23,125,709	23,288,763	24,701,858	△ 163,054	△ 1,576,149	△ 0.7	△ 6.4	

一般會計

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 31 年度		平成 30 年度				増 減 額		増 減 率	
	当 初 (A)	構成比 (%)	当 初 (B)	構成比 (%)	現 計 (12月補正後) (C)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$
1 市 税	1,477,193	13.3	1,501,875	13.0	1,501,875	11.7	△ 24,682	△ 24,682	△ 1.6	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税	119,000	1.1	107,000	0.9	107,000	0.8	12,000	12,000	11.2	11.2
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	1,000	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,200	0.0	4,200	0.0	4,200	0.0	0	0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	2,600	0.0	2,600	0.0	2,400	2,400	92.3	92.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	313,700	2.8	270,000	2.4	270,000	2.1	43,700	43,700	16.2	16.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	0.3	25,000	0.2	25,000	0.2	5,000	5,000	20.0	20.0
8 地 方 特 例 交 付 金	1,800	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 200	△ 10.0	△ 10.0
9 地 方 交 付 税	5,100,000	45.9	5,200,000	45.1	5,200,000	40.5	△ 100,000	△ 100,000	△ 1.9	△ 1.9
小 計 (1~9)	7,052,893	63.4	7,113,675	61.6	7,113,675	55.3	△ 60,782	△ 60,782	△ 0.9	△ 0.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,734	0.0	1,036	0.0	1,036	0.0	698	698	67.4	67.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	83,305	0.7	80,095	0.7	80,095	0.6	3,210	3,210	4.0	4.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	105,878	1.0	107,212	0.9	107,928	0.8	△ 1,334	△ 2,050	△ 1.2	△ 1.9
13 国 庫 支 出 金	734,890	6.6	835,793	7.3	1,058,342	8.3	△ 100,903	△ 323,452	△ 12.1	△ 30.6
14 県 支 出 金	460,258	4.1	580,975	5.0	657,521	5.1	△ 120,717	△ 197,263	△ 20.8	△ 30.0
15 財 産 収 入	18,765	0.2	19,628	0.2	19,628	0.2	△ 863	△ 863	△ 4.4	△ 4.4
16 寄 附 金	80,000	0.7	54,983	0.5	116,709	0.9	25,017	△ 36,709	45.5	△ 31.5
17 繰 入 金	828,931	7.5	767,015	6.7	953,788	7.5	61,916	△ 124,857	8.1	△ 13.1
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	80,855	0.6	0	△ 80,854	0.0	△ 100.0
19 諸 収 入	107,645	1.0	119,787	1.0	178,132	1.4	△ 12,142	△ 70,487	△ 10.1	△ 39.6
20 市 債	1,636,700	14.8	1,858,800	16.1	2,461,200	19.3	△ 222,100	△ 824,500	△ 11.9	△ 33.5
歳 入 合 計	11,111,000	100.0	11,539,000	100.0	12,828,909	100.0	△ 428,000	△ 1,717,909	△ 3.7	△ 13.4

一 般 会 計

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 31 年度		平成 30 年度				増 減 額		増 減 率	
	当 初 (A)	構成比 (%)	当 初 (B)	構成比 (%)	現 計 (12月補正後) (C)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$
1 議 会 費	136,866	1.2	145,204	1.3	145,243	1.1	△ 8,338	△ 8,377	△ 5.7	△ 5.8
2 総 務 費	1,246,774	11.2	1,127,563	9.8	1,269,068	9.9	119,211	△ 22,294	10.6	△ 1.8
3 民 生 費	2,401,902	21.6	2,332,132	20.2	2,366,334	18.4	69,770	35,568	3.0	1.5
4 衛 生 費	1,484,407	13.4	1,428,323	12.4	1,433,434	11.2	56,084	50,973	3.9	3.6
5 労 働 費	9,907	0.1	10,833	0.1	10,833	0.1	△ 926	△ 926	△ 8.5	△ 8.5
6 農 林 水 産 業 費	430,733	3.9	560,951	4.9	599,466	4.7	△ 130,218	△ 168,733	△ 23.2	△ 28.1
7 商 工 費	384,199	3.5	410,854	3.5	550,599	4.3	△ 26,655	△ 166,400	△ 6.5	△ 30.2
8 土 木 費	1,299,971	11.7	1,589,276	13.8	1,617,618	12.6	△ 289,305	△ 317,647	△ 18.2	△ 19.6
9 消 防 費	1,407,711	12.7	593,511	5.1	593,511	4.6	814,200	814,200	137.2	137.2
10 教 育 費	888,095	8.0	1,930,525	16.7	2,501,755	19.5	△ 1,042,430	△ 1,613,660	△ 54.0	△ 64.5
11 災 害 復 旧 費	14,500	0.1	11,500	0.1	342,720	2.7	3,000	△ 328,220	26.1	△ 95.8
12 公 債 費	1,395,935	12.5	1,388,328	12.0	1,388,328	10.8	7,607	7,607	0.5	0.5
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,111,000	100.0	11,539,000	100.0	12,828,909	100.0	△ 428,000	△1,717,909	△ 3.7	△ 13.4

4

一 般 会 計

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 31 年度		平成 30 年度				増 減 額		増 減 率	
	当 初 (A)	構成比 (%)	当 初 (B)	構成比 (%)	現 計 (12月補正後) (C)	構成比 (%)	(A) - (B)	(A) - (C)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	$\frac{(A)-(C)}{(C)} \times 100$
1 人 件 費	1,562,332	14.1	1,572,125	13.7	1,560,577	12.2	△ 9,793	1,755	△ 0.6	0.1
2 扶 助 費	788,922	7.1	785,064	6.8	804,888	6.3	3,858	△ 15,966	0.5	△ 2.0
3 公 債 費	1,395,935	12.6	1,388,328	12.0	1,388,328	10.8	7,607	7,607	0.5	0.5
小 計 (1~3)	3,747,189	33.8	3,745,517	32.5	3,753,793	29.3	1,672	△ 6,604	0.0	△ 0.2
4 物 件 費	1,730,626	15.6	1,925,550	16.7	2,025,598	15.8	△ 194,924	△ 294,972	△ 10.1	△ 14.6
5 維 持 補 修 費	283,306	2.5	299,158	2.6	287,415	2.2	△ 15,852	△ 4,109	△ 5.3	△ 1.4
6 補 助 費 等	2,034,893	18.3	1,781,195	15.4	1,880,569	14.7	253,698	154,324	14.2	8.2
小 計 (4~6)	4,048,825	36.4	4,005,903	34.7	4,193,582	32.7	42,922	△ 144,757	1.1	△ 3.5
計 (1~6)	7,796,014	70.2	7,751,420	67.2	7,947,375	62.0	44,594	△ 151,361	0.6	△ 1.9
7 普 通 建 設 事 業 費	1,823,045	16.4	2,309,743	20.1	2,913,452	22.6	△ 486,698	△ 1,090,407	△ 21.1	△ 37.4
(1) 補 助 事 業 費	621,014	5.6	1,126,190	9.8	1,605,991	12.5	△ 505,176	△ 984,977	△ 44.9	△ 61.3
(2) 単 独 事 業 費	1,153,829	10.4	1,138,743	9.9	1,262,651	9.8	15,086	△ 108,822	1.3	△ 8.6
(3) 県 営 事 業 負 担 金	48,202	0.4	44,810	0.4	44,810	0.3	3,392	3,392	7.6	7.6
8 災 害 復 旧 費	14,500	0.1	11,500	0.1	342,720	2.6	3,000	△ 328,220	26.1	△ 95.8
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	338,720	2.6	0	△ 338,720	0.0	0.0
(2) 単 独 事 業 費	14,500	0.1	11,500	0.1	4,000	0.0	3,000	10,500	26.1	262.5
小 計 (7~8)	1,837,545	16.5	2,321,243	20.2	3,256,172	25.2	△ 483,698	△ 1,418,627	△ 20.8	△ 43.6
9 積 立 金	16,007	0.1	16,725	0.1	73,106	0.6	△ 718	△ 57,099	△ 4.3	△ 78.1
10 投 資 及 び 出 資 金	72,922	0.7	69,264	0.6	69,264	0.5	3,658	3,658	5.3	5.3
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	100,000	0.8	0	△ 100,000	—	△ 100.0
12 繰 出 金	1,378,512	12.4	1,370,348	11.8	1,372,992	10.8	8,164	5,520	0.6	0.4
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,111,000	100.0	11,539,000	100.0	12,828,909	100.0	△ 428,000	△ 1,717,909	△ 3.7	△ 13.4

主要施策等に関する調

一般会計

○ 投資的事業(抜粋)

事業名	予算額	事業内容	所管課
庁舎等維持費 (単独)	15,908 ^{千円}	・庁舎非常用照明設備改修工事(5F・6F、地下1F)ほか	総務課 危機管理室
消防施設維持費 (単独)	6,800	・消火栓移設・改修 4基	
防火水そう新設事業費 (補助)	52,618	・防火水そう新設工事 4基	
消防分団ポンプ自動車整備費 (単独)	19,924	・上戸分団ポンプ車 1台	
防火水そう有蓋化事業費 (単独)	7,785	・防火水そう有蓋化工事 2基	
防災行政無線システムデジタル化事業費 (単独)	778,652	・防災行政無線システムデジタル化 1式	
奥能登国際芸術祭基盤整備事業費 (単独)	9,910	・常設作品駐車場整備工事 ほか	企画財政課
デイサービスセンター施設維持費 (単独)	18,839	・壁、照明、空調等の改修 (波の花デイサービスセンター)	福祉課
自立支援型住宅リフォーム推進事業費 (補助)	820	・住宅リフォーム費用助成(100万円限度) 要介護2以上の認定者又は身障1・2級者のいる 住民税非課税世帯又は生活保護世帯	
保育所施設維持費 (単独)	1,371	・厨房回転釜(上戸・若山・正院保育所)	
斎場施設管理費 (単独)	18,348	・市営斎場火葬炉補修 ・非常用発電機設置工事	生活環境課
ごみ処理施設管理費 (単独)	1,890	・一般廃棄物埋立処分場覆土材運搬	
一般廃棄物処分場整備事業費 (補助)	33,000	・実施設計業務	
一般経費(農地開発事業費) (単独)	2,860	・八ヶ山中継ポンプ場 2号中継ポンプ更新工事	産業振興課
農村総合整備事業費 (単独)	23,400	・担い手への農地集積の推進を図る基盤整備に対する 補助(若山地区・八丁地区)	
農業施設管理事業費 (単独)	3,554	・農道1号線舗装修繕	
一般管理費(ダム) (単独)	6,600	・岩坂ダム 浚渫工事	

事業名	予算額	事業内容	所管課
森林整備事業費 (補助・単独)	千円 39,656	・森林病虫害等防除事業費 航空防除 350ha、地上防除 8.5ha、伐倒駆除 400m ³ 樹幹注入 220本、枯損木処理 40m ³	産業振興課
	648	・林道管理事業費 林道粟津線 道路修繕	
	9,000	・市営造林事業費 枝打 A=8.0ha 除伐 A=8.0ha 下刈 A=7.45ha	
水産基盤ストックマネジメント事業費 (補助)	52,000	・寺家漁港、長橋漁港保全工事	
多目的ホール運営事業費 (単独)	6,370	・I T V設備更新、ワイヤレスマイク装置・送信機更新	観光交流課
珠洲ヘルスツーリズム推進事業費 (単独)	1,210	・クアの道見付コースサイン看板設置	
観光施設維持管理費 (単独)	6,157	・のとじ荘大浴場排煙窓及び露天風呂柱、床改修	
道路等整備事業 (補助・単独)	11,500	・道路修繕 市道466号線 ほか	建設課
	45,000	・市道284号線 外2路線	
	377,000	・社会資本整備総合交付金事業	
	7,500	・街なみ環境整備事業(住宅修景補助金)	
	4,500	・交通安全施設整備事業(市内一円)	
	13,000	・排水路整備事業 5箇所	
	41,000	・社会資本整備総合交付金事業(都市公園)	
道路防災事業費 (単独)	4,000	・市道48号線(若山町南山地内) ほか	
河川整備事業 (単独)	6,000	・普通河川鈴内川、準用河川蛸島川	
住宅・建築物耐震改修促進事業費 (補助)	4,240	・昭和56年以前に建築された住宅に対し、耐震診断、耐震工事を実施した場合に補助(200万円限度)	
がけ地災害防止事業費補助金 (補助)	5,000	・がけ崩れ防止対策事業に係る経費の1/2以内を補助 (100万円限度)	
平成31年災害復旧事業費 (単独)	14,500	・公共土木施設・農地・林道	
学校施設修繕費(小・中学校) (単独)	3,490	・小中学校施設修繕	教育委員会 事務局
飯田小学校大規模改造事業費 (単独)	49,583	・屋上防水改修	
三崎中学校大規模改造事業費 (単独)	32,022	・屋上防水改修、駐輪場改修	
公民館施設修繕費等 (単独)	2,749	・非常用照明器具改修 ほか	

事業名	予算額	事業内容	所管課
一般経費（文化財保護費） （単独）	2,601 ^{千円}	・旧正院小学校体育館外装修繕 ほか	教育委員会 事務局
一般経費（珠洲焼資料館費） （単独）	2,794	・館内非常灯取替、1F照明器具LED化	
厨房施設等修繕費 （単独）	3,672	・食器洗浄機更新	
体育施設維持管理費 （単独）	8,410	・市営野球場グラウンド（内野）整備 ほか	

○ 県営事業負担金

事業名	予算額	事業内容	所管課
県営ため池等整備事業	1,320 ^{千円}	・老朽ため池整備 （札谷内池）	産業振興課
漁港整備事業	7,782	・県単漁港改良事業 （蛸島漁港） ・県単漁港修繕事業 （狼煙漁港） ・漁港施設機能強化事業 （蛸島漁港）	
道路整備事業	24,950	・いしかわ広域交流幹線軸道路整備 （大谷・狼煙・飯田線）蛸島町～正院町小路、三崎町寺家 （高屋出田線）若山町広栗～出田 ・観光石川周遊回廊整備 （大谷・狼煙・飯田線）馬縹町赤神～三崎町雲津 （高屋出田線）笹波町～若山町鈴内 ・県単道路改良事業 （高屋出田線）笹波町～若山町鈴内 （珠洲穴水線）宝立町柏原～大町 （上黒丸大谷線）若山町上黒丸～吉ヶ池 （大屋杉山線）三崎町大屋～杉山 ・県単道路特別整備（ほっとあんしん歩行空間） （大谷・狼煙・飯田線ほか）狼煙町ほか ・県単道路特別整備（粹単） （大谷・狼煙・飯田線ほか）折戸町ほか	建設課
港湾整備事業	2,500	・飯田港湾 改修事業（公共） 棧橋補修 修繕事業（県単） 舗装等修繕	
急傾斜地崩壊対策事業	11,650	・県営急傾斜地崩壊対策事業 馬渡・飯塚・寺家下出・上戸名ヶ谷・鶴島2号・真浦2号	

○ 県営事業負担金

事業名	予算額	事業内容	所管課
県営ため池等整備事業	1,320 千円	・老朽ため池整備 (札谷内池)	産業振興課
漁港整備事業	7,782	・県単漁港改良事業 (蛸島漁港) ・県単漁港修繕事業 (狼煙漁港) ・漁港施設機能強化事業 (蛸島漁港)	
道路整備事業	24,950	<ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ広域交流幹線軸道路整備 (大谷・狼煙・飯田線) 蛸島町～正院町小路、三崎町寺家 (高屋出田線) 若山町広栗～出田 ・観光石川周遊回廊整備 (大谷・狼煙・飯田線) 馬縹町赤神～三崎町雲津 (高屋出田線) 笹波町～若山町鈴内 ・県単道路改良事業 (高屋出田線) 笹波町～若山町鈴内 (珠洲穴水線) 宝立町柏原～大町 (上黒丸大谷線) 若山町上黒丸～吉ヶ池 (大屋杉山線) 三崎町大屋～杉山 ・県単道路特別整備 (ほっとあんしん歩行空間) (大谷・狼煙・飯田線ほか) 狼煙町ほか ・県単道路特別整備 (梓単) (大谷・狼煙・飯田線ほか) 折戸町ほか 	建設課
港湾整備事業	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田港湾 改修事業 (公共) 棧橋補修 修繕事業 (県単) 舗装等修繕 	
急傾斜地崩壊対策事業	11,650	<ul style="list-style-type: none"> ・県営急傾斜地崩壊対策事業 馬渡・飯塚・寺家下出・上戸名ヶ谷・鶴島2号・真浦2号 	

○ その他

事業名	予算額	事業内容	所管課
人材育成事業	千円 2,706	・職員研修費 市町村アカデミー派遣費 その他研修費	総務課
	288	・奨学金交付事業	教育委員会事務局
運転免許証自主返納支援事業	2,000	・運転免許証自主返納者にバス回数券等を交付	総務課 危機管理室
集会所修繕費補助金	7,000	・集会施設の修繕に対し、事業費の1/2を補助 (補助上限200万円)	
老朽危険空き家等対策事業	2,075	・老朽危険空き家の除却に対し、事業費の1/2を補助 (補助上限50万円)	
防災活動活性化事業	21,667	・消防団活性化事業((新)準中型等自動車免許取得補助) ・住民防災活動活性化事業 ・防災訓練等事業 ・災害非常用物資購入備蓄(非常食等) ・防災行政無線施設維持費	
公共交通運行対策事業	65,876	・市営バス運行事業 ・バス路線維持対策事業 ・バス路線再編事業 ・シルバー定期割引事業(250万円)	
臨時特急バス運行事業	1,500	・臨時特急バス運行(金沢駅～珠洲)	企画財政課
日置ハウス管理費	3,900	・簡易宿泊施設(旧日置小中学校)の管理運営費	
活力ある地域づくり支援事業費	21,705	・移住交流支援員、芸術祭推進支援員 ・地域おこし協力隊	
大学と連携した地域活性化事業	21,500	・能登カレッジ構想推進事業費 ・能登キャンパス構想事業 ・域学連携活動支援補助金 ・官学共同研究事業	
(臨) まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業	5,000	・平成27年度に策定した計画を見直すもの	
(新) 能登SDGs事業費	10,000	・能登SDGsラボ運営委員会への負担金	
空き家改修費補助金	5,000	・市内の空き家への入居にあたり、改修を行う場合への補助 改修費の1/2以内(上限100万円)	
空き家購入費補助金	5,000	・市内の空き家の購入に対する補助 購入費の1/3以内(上限100万円)	

事業名	予算額	事業内容	所管課
珠洲市移住定住支援事業費補助金	6,100 ^{千円}	・市内賃貸住宅に入居するUIターン世帯に対し、家賃の1/2を補助 (上限) 移住後 1年目 30,000円/月 " 2~3年目 20,000円/月 " 4~5年目 10,000円/月	企画財政課
定住促進空き家活用事業費	728	・空き家を借上げ及び改修した「サブリース物件」に係る運営費用	
移住交流促進事業費	2,100	・移住に関心のある方や本市を訪れた方に、珠洲の暮らしや空き家情報を伝えるためのアイテムを製作し、併せて県外イベント等に参加	
空き家リノベーション事業(地方創生)	1,100	・空き家ホテル開発プロジェクトの検討	
地域活性化プログラム事業(地方創生)	5,000	・地域活性化プログラムの検討	
奥能登国際芸術祭開催準備事業費	61,400	・奥能登国際芸術祭実行委員会への負担金 第2回奥能登国際芸術祭の開催準備 アート作品・サポーター組織の運営管理 ほか	
奥能登国際芸術祭推進事業費	9,782	・常設展示作品の管理及び利活用 ほか	
里山里海応援基金事業費補助金	2,000	・本市における世界農業遺産の構成要素である市内の豊かな里山里海環境やその歴史・文化等の保全継承及び利活用を目的とする市民等の取り組みを支援 保全継承：補助率10/10、上限50万円 活用：補助率 2/3、上限50万円	自然共生室
地域生物多様性保全活動推進事業費	6,612	・生物多様性の保全を目的とした計画策定と、先進的・効果的な取り組みの実証 (新) 絶滅危惧種の現況調査	
「珠洲の里山」生き物調査事業費	1,650	・市内小学生と農業生産者が農地の生き物を調査	
住宅用太陽光発電システム設置助成事業費	1,500	・温暖化対策として設置する太陽光発電システムの設置に対する助成 1kWあたり7万円、上限30万円	
バイオマスタウン構想推進事業	4,003	・バイオマスタウン構想の実践 廃食用油の回収及びBDF変換 木質バイオマスストーブ購入費助成(上限10万円)	
住民基本台帳ネットワークシステム管理費	12,040	・住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新	市民課
個人番号カード交付事業費	1,702	・個人番号カード交付事務委託料	
郵政窓口交付事業	142	・大谷、狼煙、三崎郵便局の窓口において、住民票及び印鑑証明書の交付	
消費者行政活性化事業	946	・消費者の利益の擁護に向けた行政窓口の機能強化	
賦課業務委託費	10,213	・基準年度評価替に伴う鑑定評価業務	税務課
固定資産税業務支援システム事業費	13,058	・GISを活用した固定資産税業務支援システムのデータ更新	

事業名	予算額	事業内容	所管課
(臨) 石川県議会議員選挙費	7,967 ^{千円}	・任期満了に伴う石川県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局
(臨) 珠洲市議会議員選挙費	30,460	・任期満了に伴う珠洲市議会議員選挙費	
(臨) 参議院議員通常選挙費	20,153	・任期満了に伴う参議院議員通常選挙費	
(臨) プレミアム付き福祉商品券事業費	30,794	・低所得者、子育て世帯(0~2歳児)に対し、プレミアム付き商品券を販売する	福祉課
障害者福祉事業	328,878	・障害者自立支援給付 補装具給付、知的障害者施設入所支援 身体障害者施設入所支援、障害者地域生活支援 居宅介護支援、短期入所支援、就労支援 自立支援(機能訓練)、自立支援(生活訓練)	
	66,828	・心身障害者医療給付 ・自立支援医療給付	
	2,005	・心身障害者福祉タクシー利用助成	
地域生活支援事業	16,561	・相談支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・手話通訳設置・派遣事業 ・日常生活用具給付事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・日中一時支援事業 ・生活訓練事業 ・奉仕員養成事業	
老人福祉事業	69,384	・老人保護措置費	
	6,793	・敬老の日記念事業 88歳 160名、95歳 70名、100歳 18名 ・高齢者安心生活手助け事業 ミニヘルパー、ちょっこり・たすけ隊 ・緊急通報装置設置 利用対象者25人 ・ねたきり老人理髪サービス事業 ・ふれあい入浴事業 対象 65歳以上 助成 公衆浴場の利用助成券、1人年間12枚	
三世代ファミリー同居・近居促進事業費	750	・新たに三世代で同居又は近居を始めるため、住宅の新築、購入、増改築を行うものに対する補助 (県:1/2、市:1/2 加算分 県:10/10)	
子ども・子育て支援事業計画策定事業費	3,154	・第2期計画策定業務	

事業名	予算額	事業内容	所管課
(新) 子どもセンター運営費	13,225 ^{千円}	・新図書館に併設した子どもセンターの運営費	
放課後児童クラブ運営事業	24,587	・放課後児童クラブ運営 開設場所 市立小学校 対象地区 宝立、上戸、飯田、直 対象者 小学校児童	
ひとり親家庭就労支援給付金給付費	1,400	・自立支援教育訓練給付金補助金 ・高等職業訓練促進給付金補助金 (国：3/4、市：1/4)	
ひとり親家庭等医療費助成事業	3,652	・医療費助成 対象：母子世帯、父子世帯の親子 子が18歳まで助成（障がいのある者は20歳まで助成） (県：1/2、市：1/2)	
子ども医療費助成事業費	25,734	・医療費助成 乳児～18歳 入院・通院費用の助成 (自己負担なし)	
ひとり親家庭学習支援事業費	680	・ひとり親家庭の児童の学習を支援 (県：3/4、市：1/4)	
生活困窮家庭子どもの学習支援事業費	236	・生活困窮家庭の児童の学習を支援 (国：1/2、市：1/2)	
地域保健推進事業	47,320	・母子保健推進事業 (1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査を含む) ・予防接種事業 四種混合、二種混合、MR(麻疹・風疹)、ホリア、日本脳炎、BCG、ヒブ、インフルエンザ、BCG、小児・高齢者用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 ・感染症予防事業 ・在宅当番医制運営委託事業	福祉課
不妊・不育症治療費助成事業費	4,400	・治療費助成 対象者 本市に1年以上住所を有する夫婦 (限度額 年間5～80万円)	
がん検診事業	8,345	・集団検診及び病院検診の実施 胃・子宮・乳房・肺・喀痰・大腸・前立腺・ピロリ菌 (自己負担約1割) ・特定年齢に対する検診無料クーポン券の配付 胃・子宮・乳房・肺・大腸・前立腺	
自殺防止緊急対策事業費	205	・自殺予防に係る啓発普及事業や自殺防止のための 人材育成	
健康増進事業	3,927	・健康診査 ・健康相談 ・健康教育 ・訪問指導	
健康増進施設「元気の湯」運営管理費	62,055	・「元気の湯」運営管理費及びタニタ健康管理システム 委託料など	
(新) 飲用井戸等整備事業	30,000	・給水区域外の飲用井戸等設置費用の2/3を補助 (補助上限200万円)	生活環境課

事業名	予算額	事業内容	所管課
若者定住促進支援事業費	1,027	・新社会人に対する記念品 ・U・Iターン者に対する記念品 ・市長との意見交換会（年2回開催）	産業振興課
就業支援事業費	1,239	・移住希望者をはじめ就職希望者に対し、市内の企業情報を発信 ・就業情報システム「珠洲おしごとナビ」の運営管理	
シルバー人材センター事業費	7,000	・高齢者に適する仕事の提供	
青年就農給付金	9,000	・45歳未満の独立・自営就農者に給付 （150万円〔配偶者75万円〕最長5年間 国：100%）	
（臨） 経営体育成支援事業費	10,261	・農業用機械等の導入経費の一部を補助 （補助率 国：50%）	
（新） 農業施設整備支援事業費	500	・「のと115」の生産量拡大に向けた取組に補助 （補助率 県：1/2 市：1/6 JA：1/6）	
珠洲市有害鳥獣対策協議会事業費補助金	25,695	・有害鳥獣被害対策事業への補助	
日本型直接支払事業費	38,557	・中山間地域等直接支払交付金（16活動組織） ・多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上支払） （農地維持：17活動組織・資源向上：14活動組織） ・環境保全型農業直接支払交付金（1活動組織）	
活性化拠点施設わかやま管理事業費	2,394	・活性化拠点施設わかやまの施設管理費など	
珠洲木材活用住宅助成事業費補助金	1,200	・地元産木材を活用した新築または増改築住宅への助成 地元産木材の割合 50%以上（上限30万円）	
漁業用燃油価格支援事業費	520	・県外イカ釣漁船の寄港を促し、地域経済の活性化を図るため地域格差である燃料価格を補助 （市：50%、漁協：50%）	
（臨） 珠洲市沿岸漁業活性化構造改善事業費	3,000	・漁協の活魚施設内にある蓄養水槽設備の更新に1/3以内を補助（補助上限800万円）	
ふるさと納税事業費	38,170	・ふるさと納税者の利便性の向上及び制度の利用促進を図るため、ポータルサイト及び代理納付システムを活用するとともに、返礼品を充実させる	
（臨） 珠洲焼プロジェクト2019事業費	12,633	・珠洲焼資料館開館30周年記念事業と併せてヒカリエ展、茶事教室等を実施	
企業立地促進奨励事業費	2,623	・企業立地を促すための誘致活動費	
地域活性化創業支援事業費	5,000	・創業・事業拡大を支援 限度額100万円 （創業経費2/3以内、事業拡大1/2以内〔1人雇用〕）	
観光宣伝事業費	20,000	・観光宣伝にかかる経費	観光交流課
「珠洲鉢ヶ崎ホテル株」運営費補助金	11,220	・ホテル運営費の一部助成	
珠洲ヘルスツーリズム推進事業費	5,614	・鉢ヶ崎を中心としたヘルスツーリズム推進事業費	

事業名	予算額	事業内容	所管課
奥能登珠洲の交流支援事業費	2,500 ^{千円}	・一定期間以上、市内宿泊施設に滞在する学生の団体に対する宿泊費の一部助成 小中高生 1,000円/人泊（10人泊以上） 大学生 1,500円/人泊（10人泊以上）	観光交流課
レンタカー利用者宿泊費補助金	5,531	・レンタカーを利用し、市内に宿泊した観光客に対して宿泊費の一部を助成（1台につき、3,000円/泊）	
能登空港利用促進事業	23,021	・能登空港利用促進助成事業 個人（珠洲市共通商品券） 大人往復 2,000円分 小人往復 1,000円分 団体（3人以上）（珠洲市共通商品券） 大人往復 4,000円分、片道 2,000円分 小人往復 2,000円分、片道 1,000円分 修学旅行（利用助成金） 中学生以上往復 4,000円、片道 2,000円 小学生往復 2,000円、片道 1,000円 観光客助成金（往路・復路対象：羽田発能登着、能登発） 大人片道 2,000円 小人片道 1,000円	
国際交流事業	6,951	・ジャパントレント留学生交流 ・外国青年招致事業 ・多文化共生推進事業	
地域活性化イベント事業	2,000	・珠洲まつり特別委員会負担金	
	2,300	・食祭イベント「珠洲まるかじり」開催費補助金	
観光施設指定管理委託事業	34,124	・鉢ヶ崎ウェルネスセンター ・すずなり館 ・鉢ヶ崎健康運動広場及び鉢ヶ崎リゾート施設	
（新） 珠洲市危険ブロック塀等撤去事業	1,000	・市内の住宅敷地内に設置された危険ブロック塀等の撤去等に対する補助（限度額10万円）	建設課
ICT支援員配置事業	3,876	・市内小中学校の「ICT教育」のサポート	教育委員会事務局
スクールバス運行管理事業	11,344	・通学バス運転業務委託 みさき小、直小、緑丘中 ・プール「ウェーブ」送迎運転業務委託	
高等学校通学費助成事業	4,000	・通学費補助 月額1万円を超える部分を補助	
通学費補助金	1,253	・通学費補助 正院小、宝立小中、大谷小中	
部活動安全推進委員会事業費補助金	12,000	・部活動に係る移送費補助金	

事業名	予算額	事業内容	所管課
教育振興事業	千円 64,438	<ul style="list-style-type: none"> ・施設めぐり・史跡めぐり事業 ・学校図書館司書配置事業 ・芸術文化鑑賞推進事業 ・学校教育教材 ・学校教育教材備品 ・特別支援教育就学奨励費 ・児童水泳活動事業 ・複式授業解消講師賃金（小学校） ・英語活動指導事業（小学校） ・外国人英語指導助手招致事業 （新）スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・部活動指導員配置事業費 ・各種学習事業費補助金（小・中学校） ・インターンシップ事業 	教育委員会 事務局
公民館事業費	6,735	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館で行われる地域事業の運営費（10か所） 	
放課後子ども教室推進事業費	9,988	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の運営費 	
青少年健全育成事業	2,063	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成活動費 ・青年団協議会活動費助成 ・ボーイスカウト活動費補助金 	
生涯学習事業	1,486	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人団体協議会補助金 ・生涯学習推進大会事業費 	
（新） 珠洲市民図書館事業費	29,571	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館事業費 ・図書館管理運営費 	
文化財保護事業	1,682	<ul style="list-style-type: none"> ・指定有形文化財管理等補助金 ・史跡等管理費 	
（臨） 珠洲焼資料館開館30周年記念事業費	5,483	<ul style="list-style-type: none"> ・珠洲焼30周年展、トークイベント、シンポジウム 	
学校保健事業	12,750	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒等健康診断費 ・厨房施設等修繕費 	
社会体育振興事業	7,683	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツ振興事業 ・各種スポーツ活動費補助 （第30回トリアスロン珠洲記念大会） 	

○ 地域振興基金充当事業

事業名	予算額	基金充当額	事業内容	所管課
奥能登国際芸術祭開催準備事業費	61,400 ^{千円}	52,900 ^{千円}	・ 第2回奥能登国際芸術祭開催準備 ・ アート作品、サポーター組織の運営管理	企画財政課
奥能登国際芸術祭推進事業費	9,782	6,534	・ 常設作品のメンテナンス、維持管理費等	
奥能登国際芸術祭基盤整備事業費	9,910	9,910	・ 常設作品駐車場整備、庁舎空調設置	
珠洲焼プロジェクト2019事業費	12,633	12,633	・ 珠洲焼資料館開館30周年記念事業と併せてヒカリエ展、茶事教室等を実施	産業振興課
企業立地促進奨励事業費	2,623	1,300	・ 進出企業・関連企業調査委託	
地域活性化創業支援事業	5,000	5,000	・ 創業支援助成 対象事業の2/3以内、上限100万円 ・ 事業拡大支援助成 対象事業の1/2以内、上限100万円	
観光宣伝事業	20,000	8,575	・ パンフレットの作成、旅行雑誌やテレビ、新聞等のメディアを使った広告宣伝	観光交流課
レンタカー利用者宿泊費補助金	5,531	5,400	・ レンタカーを利用し、市内に宿泊した観光客に対して宿泊費の一部を助成 1台につき、3,000円/泊	
能登空港利用促進事業	23,021	14,000	・ 地元利用者助成金および観光客向け助成金で誘客を図る。	
観光施設維持管理費	31,610	6,229	・ 広域案内看板撤去・新設	
珠洲焼資料館開館30周年記念事業費	5,483	5,483	・ 珠洲焼30周年展、トークイベント、シンポジウム	
計（11項目）	186,993	127,964		教育委員会事務局

○ 一部事務組合負担金

組 合 名	予 算 額
	千円
奥能登広域圏事務組合	466,466
奥能登クリーン組合	287,151
石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	5,586
計	759,203

○ 他会計繰出金等

会 計 名	予 算 額
	千円
国民健康保険特別会計繰出金	132,692
下水道事業特別会計繰出金	480,420
介護保険特別会計繰出金	417,389
後期高齢者医療特別会計繰出金	107,223
小 計	1,137,724
病院事業会計	
負 担 金	413,847
補 助 金	72,824
水道事業会計	
負 担 金	17,967
補 助 金	111,403
出 資 金	72,922
小 計	688,963
合 計	1,826,687

[参考資料]

一 般 会 計 予 算 額 等 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
予 算 額	9,912,000	10,830,000	11,187,000	11,290,000	11,557,000	11,172,000	11,539,000	11,111,000	
対前年度伸率	△ 3.7	9.3	3.3	0.9	2.4	△ 3.3	3.3	△ 3.7	
市 税	1,503,939	1,561,546	1,542,204	1,554,742	1,510,040	1,515,961	1,501,875	1,477,193	
対前年度伸率	△ 6.4	3.8	△ 1.2	0.8	△ 2.9	0.4	△ 0.9	△ 1.6	
義 務 的 経 費	人 件 費	1,602,537	1,755,340	1,702,749	1,618,946	1,584,059	1,557,846	1,572,125	1,562,332
	扶 助 費	694,133	691,884	780,417	749,928	780,153	740,271	785,064	788,922
	公 債 費	1,567,668	1,557,370	1,508,151	1,499,601	1,593,652	1,455,421	1,388,328	1,395,935
	計	3,864,338	4,004,594	3,991,317	3,868,475	3,957,864	3,753,538	3,745,517	3,747,189
対前年度伸率	△ 7.9	3.6	△ 0.3	△ 3.1	2.3	△ 5.2	△ 0.2	0.0	
普通建設事業費	1,347,629	1,963,864	2,156,031	2,181,189	1,840,327	1,743,686	2,309,743	1,823,045	
対前年度伸率	△ 0.7	45.7	9.8	1.2	△ 15.6	△ 5.3	32.5	△ 21.1	
市 債	865,300	1,099,300	1,494,600	1,315,200	1,418,500	1,257,400	1,858,800	1,636,700	
対前年度伸率	△ 2.9	27.0	36.0	△ 12.0	7.9	△ 11.4	47.8	△ 11.9	

[参 考 資 料]

市 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	個 人	475,125	32.2	483,555	32.3	△ 8,430	△ 1.7
	法 人	89,887	6.1	96,612	6.4	△ 6,725	△ 7.0
	計	565,012	38.3	580,167	38.7	△ 15,155	△ 2.6
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	705,305	47.7	717,496	47.8	△ 12,191	△ 1.7
	市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	1,954	0.1	2,003	0.1	△ 49	△ 2.4
	計	707,259	47.8	719,499	47.9	△ 12,240	△ 1.7
軽 自 動 車 税		45,697	3.1	45,035	3.0	662	1.5
市 た ば こ 税		96,119	6.5	93,240	6.2	2,879	3.1
入 湯 税		9,138	0.6	9,285	0.6	△ 147	△ 1.6
都 市 計 画 税		53,968	3.7	54,649	3.6	△ 681	△ 1.2
合 計		1,477,193	100.0	1,501,875	100.0	△ 24,682	△ 1.6

[参 考]

*市 民 税 個人 均等割：3,500円、所得割：6%
法人 均等割：9段階、法人税割：12.1%

*固 定 資 産 税 土地、家屋、償却資産の所有者（課税標準額の1.6%）

*軽 自 動 車 税 原動機付自転車、三輪以上の軽自動車、小型特殊自動車、
二輪の小型自動車等の所有者

*た ば こ 税 旧三級品以外 5,692円/1,000本、
旧三級品 4,000円/1,000本
(10月1日から5,262円/1,000本)

*入 湯 税 入湯客1人1日につき150円

*都 市 計 画 税 土地、家屋の所有者（課税標準額の0.3%）

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

賃貸住宅事業特別会計

[参考資料]

特別会計予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度 会 計 名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
国民健康保険	2,265,002	4.8	2,177,360	△ 3.9	2,113,005	△ 3.0	2,310,067	9.3	2,320,712	0.5	2,390,689	3.0	1,930,355	△ 19.3	1,854,457	△ 3.9
国民宿舎事業	3,000	0.0	3,621	20.7	17,846	392.8	11,000	△ 38.4	—	皆減	—	—	—	—	—	—
下水道事業	1,354,510	4.3	1,237,322	△ 8.7	1,188,503	△ 3.9	1,133,174	△ 4.7	1,303,875	15.1	1,183,752	△ 9.2	1,121,729	△ 5.2	985,305	△ 12.2
農業集落排水事業	86,657	△ 1.2	88,264	1.9	88,143	△ 0.1	91,434	3.7	—	皆減	—	—	—	—	—	—
介護保険	2,586,579	3.0	2,704,270	4.6	2,838,080	4.9	2,791,565	△ 1.6	2,798,948	0.3	2,781,093	△ 0.6	2,765,869	△ 0.5	2,799,597	1.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)	12,472	△ 4.3	12,472	0.0	12,472	0.0	12,531	0.5	12,228	△ 2.4	—	皆減	—	—	—	—
後期高齢者医療	293,641	9.1	278,966	△ 5.0	291,266	4.4	275,135	△ 5.5	276,061	0.3	275,488	△ 0.2	289,477	5.1	288,566	△ 0.3
賃貸住宅事業	17,377	△ 6.7	17,367	△ 0.1	21,609	24.4	21,613	0.0	23,703	9.7	30,077	26.9	25,875	△ 14.0	25,868	△ 0.0
計	6,619,238	4.0	6,519,642	△ 1.5	6,570,924	0.8	6,646,519	1.2	6,735,527	1.3	6,661,099	△ 1.1	6,133,305	△ 7.9	5,953,793	△ 2.9

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算款別明細

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	275,082	301,436	△ 26,354	△ 8.7
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 県支出金	1,395,646	1,440,902	△ 45,256	△ 3.1
4 財産収入	1,242	1,355	△ 113	△ 8.3
5 繰入金	182,158	186,572	△ 4,414	△ 2.4
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	318	69	249	360.9
8 市債	—	10	△ 10	皆減
計	1,854,457	1,930,355	△ 75,898	△ 3.9

—

2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 総務費	46,773	43,900	2,873	6.5
2 保険給付費	1,353,562	1,402,125	△ 48,563	△ 3.5
3 国民健康保険事業費納付金	385,323	414,789	△ 29,466	△ 7.1
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5 保健事業費	47,479	47,974	△ 495	△ 1.0
6 基金積立金	1,243	1,356	△ 113	△ 8.3
7 公債費	10	10	0	0.0
8 諸支出金	19,057	19,191	△ 134	△ 0.7
9 予備費	1,000	1,000	0	0.0
計	1,854,457	1,930,355	△ 75,898	△ 3.9

主 な 事 業 の 概 要			千円
◎療養給付費			1,146,722
一般被保険者	1,128,704	千円	
退職被保険者等	18,018		
◎療養費			12,240
一般被保険者	12,000		
退職被保険者等	240		
◎審査支払手数料			2,083
◎高額療養費			186,250
一般被保険者	180,200		
退職被保険者等	6,050		
◎出産育児一時金	420,000円 × 10件		4,200
◎葬 祭 費	50,000円 × 35件		1,750
◎国民健康保険事業費納付金			385,323
医療給付費分（一般・退職）	250,100		
後期高齢者支援金等分（一般・退職）	104,228		
介護給付金分	30,995		
◎保健事業費			47,479
特定健康診査等事業費	18,397		
人間ドック検査費用助成費	18,113		
費用 個人負担			
・脳ドック (37,000円 - 10%) × 25件			
・人間ドック (47,000円 - 10%) × 240件			
・併 用 (72,000円 - 10%) × 110件			
その他保健衛生普及費（がん検診委託料等）	10,969		
◎直営診療施設勘定繰出金			6,556
へき地直営診療所運営費	1		
直営診療施設健康管理事業費	6,555		

医療費等の推移

(単位：千円、人、世帯)

年度 項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)
医療費総額	1,572,417	1,596,783	1,582,884	1,569,106	1,555,448
一人あたり医療費	356	380	395	410	411
被保険者数	4,418	4,205	4,011	3,826	3,785
世帯数	2,691	2,605	2,535	2,467	2,253
国民健康保険税	338,549	335,989	316,289	297,744	275,082

下水道事業特別会計

歳入歳出予算款別明細

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	8,193	9,691	△ 1,498	△ 15.5
2 使用料及び手数料	126,238	123,414	2,824	2.3
3 国庫支出金	76,162	109,812	△ 33,650	△ 30.6
4 県支出金	7,988	8,617	△ 629	△ 7.3
5 繰入金	480,420	470,591	9,829	2.1
6 諸収入	4	4	0	0.0
7 市債	286,300	399,600	△ 113,300	△ 28.4
計	985,305	1,121,729	△ 136,424	△ 12.2

2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 総務費	214,639	228,679	△ 14,040	△ 6.1
2 建設改良費	178,934	254,283	△ 75,349	△ 29.6
3 公債費	591,732	638,767	△ 47,035	△ 7.4
計	985,305	1,121,729	△ 136,424	△ 12.2

下水道事業整備状況

区 分	平成31年度（見込み）				平成30年度（10月1日現在）			
	珠洲処理区	宝立処理区	若山処理区	合 計	珠洲処理区	宝立処理区	若山処理区	合 計
1 計画区域面積（h a）	401	69	26	496	401	69	26	496
2 認可区域面積（h a）	401	69	26	496	401	69	26	496
3 計画人口（定住・観光）	4,390	1,410	450	6,250	4,390	1,410	450	6,250
4 認可人口（定住・観光）	5,560	1,600	600	7,760	5,560	1,600	600	7,760
5 処理区域内人口（人）	5,700	930	730	7,360	5,711	939	736	7,386
6 処理区域内戸数（戸）	2,400	390	300	3,090	2,420	398	301	3,119
7 処理面積（h a）	345.77	59.65	26.20	431.62	345.77	59.65	26.20	431.62
8 水洗化人口（人）	4,100	350	630	5,080	4,008	349	622	4,979
9 水洗化戸数（戸）	1,700	150	250	2,100	1,674	146	248	2,068
10 水洗化率（％）	71.9	37.6	86.3	69.0	70.2	37.2	84.5	67.4

主 な 事 業 の 概 要

		千円
◎下水道処理場費		50,000
・珠洲市浄化センター 電気設備改築実施設計	一式	10,000
・珠洲市浄化センター 自家発電設備設置実施設計	一式	10,000
・ストックマネジメント計画策定	一式	30,000
◎複合処理施設建設改良費		76,000
・バイオマス発酵処理施設 機械設備改築工事設計単価調査	一式	2,000
・バイオマス発酵処理施設 機械設備改築工事	一式	74,000
◎浄化槽整備推進事業費		40,000
・浄化槽設置工事 5人槽 37基、7人槽 2基、10人槽 1基		36,337
・放流管布設工事・浄化槽撤去工事	一式	3,663

介護保険特別会計

歳入歳出予算款別明細

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 保 険 料	485,245	509,760	△ 24,515	△ 4.8
2 使用料及び手数料	5	5	0	0.0
3 国庫支出金	721,386	720,905	481	0.1
4 支払基金交付金	726,720	723,123	3,597	0.5
5 県 支 出 金	409,119	404,118	5,001	1.2
6 財 産 収 入	4	11	△ 7	△ 63.6
7 繰 入 金	455,777	407,103	48,674	12.0
8 繰 越 金	1	1	0	0.0
9 諸 収 入	1,340	843	497	59.0
計	2,799,597	2,765,869	33,728	1.2

2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 総 務 費	46,234	43,723	2,511	5.7
2 保 険 給 付 費	2,752,452	2,721,478	30,974	1.1
3 基 金 積 立 金	5	12	△ 7	△ 58.3
4 諸 支 出 金	806	556	250	45.0
5 予 備 費	100	100	0	0.0
計	2,799,597	2,765,869	33,728	1.2

介護保険特別会計

保険料について

(単位：千円)

	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算見込み)	平成31年度 (予算額)
特別徴収	454,000	482,024	456,395
普通徴収	27,829	27,195	28,850
計	481,829	509,219	485,245

※保険料基準額は、平成27年度から6,000円/月

給付額について

(単位：千円)

	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算見込み)	平成31年度 (予算額)
介護サービス	2,268,719	2,297,804	2,335,307
介護予防サービス	61,595	37,590	39,673
審査支払手数料	1,513	1,469	1,638
介護予防事業費	46,019	72,817	97,332
包括的支援事業費	31,539	40,561	52,383
任意事業費	5,857	5,936	8,412
計	2,415,242	2,456,177	2,534,745

対前年度比 (%)

0.9

1.7

3.2

高齢者数と要介護認定者数等について

(単位：人、%)

	平成29年度 (29年12月31日)	平成30年度 (30年12月31日)	増減率
人口	14,750	14,398	△ 2.4
65歳以上高齢者数	6,994	6,932	△ 0.9
高齢化率	47.4%	48.1%	1.5
要支援 1	107	99	△ 7.5
要支援 2	125	141	12.8
要介護 1	213	227	6.6
要介護 2	231	205	△ 11.3
要介護 3	205	199	△ 2.9
要介護 4	198	196	△ 1.0
要介護 5	166	165	△ 0.6
計	1,245	1,232	△ 1.0

介護サービス受給者数

(単位：人、%)

	平成29年度 (29年4月)	平成30年度 (30年11月)	増減率
居宅介護サービス受給者	740	688	△ 7.0
地域密着型サービス受給者	141	123	△ 12.8
施設介護サービス受給者	336	335	△ 0.3
計	1,217	1,146	△ 5.8

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 款 別 明 細

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	168,957	161,992	6,965	4.3
2 使用料及び手数料	11	11	0	0.0
3 繰 入 金	107,223	114,680	△ 7,457	△ 6.5
4 諸 収 入	12,375	12,794	△ 419	△ 3.3
計	288,566	289,477	△ 911	△ 0.3

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	8,114	9,302	△ 1,188	△ 12.8
2 分担金及び負担金	270,557	270,543	14	0.0
3 後期高齢者健康診査	8,895	8,632	263	3.0
4 諸 支 出 金	900	900	0	0.0
5 予 備 費	100	100	0	0.0
計	288,566	289,477	△ 911	△ 0.3

◎制度の概要

高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月1日施行）の規定により
75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の被保険者は「後期高齢者医療制度」
に基づき給付を受ける。

制度の実施・管理は後期高齢者医療広域連合が行い、財源については、
国、県、市（合わせて5割）、他保険被保険者（4割）、本人（1割）の割合で負担する。

*被保険者数（平成30年12月末現在） 4,040 人

主 な 事 業 の 概 要

◎後期高齢者医療広域連合負担金	千円 270,557
◎後期高齢者健診事業	8,895

賃貸住宅事業特別会計

歳入歳出予算款別明細

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 住宅使用料	25,858	25,858	0	0.0
2 財産収入	10	17	△ 7	△ 41.2
計	25,868	25,875	△ 7	△ 0.0

2. 歳出

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
1 住宅管理費	17,165	17,274	△ 109	△ 0.6
2 基金積立金	8,703	8,601	102	1.2
計	25,868	25,875	△ 7	△ 0.0

コーポ晴気台（旧雇用促進住宅）管理運営会計（平成21年10月1日から）

平成30年12月1日現在入居世帯数 66 世帯
 駐車台数 93 台

主な事業の概要

◎ 住宅管理費	千円 17,165
---------	--------------

企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

[参 考 資 料]

企 業 会 計 予 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度 会 計 名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率
病 院 事 業	4,675,171	1.8	4,475,758	△ 4.3	5,597,449	25.1	4,541,121	△ 18.9	4,439,710	△ 2.2	4,562,433	2.8	4,413,300	△ 3.3	4,898,755	11.0
水 道 事 業	1,330,934	12.1	1,184,563	△ 11.0	1,162,280	△ 1.9	1,485,260	27.8	1,711,542	15.2	1,362,800	△ 20.4	1,203,158	△ 11.7	1,162,161	△ 3.4
計	6,006,105	3.9	5,660,321	△ 5.8	6,759,729	19.4	6,026,381	△ 10.8	6,151,252	2.1	5,925,233	△ 3.7	5,616,458	△ 5.2	6,060,916	7.9

病 院 事 業 会 計

収 入 及 び 支 出 明 細

1. 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入	病 院 事 業 収 益	3,802,128	3,797,372	4,756	0.1
	診 療 所 事 業 収 益	7,218	8,425	△ 1,207	△ 14.3
支 出	病 院 事 業 費 用	3,847,375	3,869,592	△ 22,217	△ 0.6
	診 療 所 事 業 費 用	8,462	8,425	37	0.4

2. 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入	病 院 事 業 資 本 的 収 入	868,321	384,060	484,261	126.1
支 出	病 院 事 業 資 本 的 支 出	1,042,918	535,283	507,635	94.8

◎事業の概要

*業務の予定量

区 分		病 院 事 業		診 療 所 事 業	
		平成31年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度
(1)病 床 数	一 般 病 床	156 床	156 床	— 床	— 床
	療 養 病 床	0	32	—	—
	結 核 病 床	7	7	—	—
	計	163	195	—	—
(2)年 間 患 者 数	入 院 患 者 数	41,065 人	43,946 人	— 人	— 人
	外 来 患 者 数	101,784	106,213	548	563
(3)一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 数	112 人	120 人	— 人	— 人
	外 来 患 者 数	424	435	3.7	3.7
(4)診 療 実 日 数	入 院	366 日	365 日	— 日	— 日
	外 来	240	244	148	152
(5)主 な 建 設 改 良 事 業	医 療 器 械 購 入 費	176,924 千円	80,500 千円	— 千円	— 千円
	病 棟 改 修	9,080	—	/	/
	院 内 設 備 更 新	22,582	2,299		
	電 子 カ ル テ 更 新	390,500	—		
	衛 生 設 備 整 備	1,375	—		
	企 業 会 計 シ ス テ ム 更 新	4,337	—		
	院 内 電 気 更 新	—	10,883		
院 内 空 調 更 新	—	21,308			

水 道 事 業 会 計

収 入 及 び 支 出 明 細

1. 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入	上水道事業収益	653,480	589,852	63,628	10.8
	簡易水道事業収益	—	91,518	△ 91,518	皆減
支 出	上水道事業費用	629,095	449,383	179,712	40.0
	簡易水道事業費用	—	144,771	△ 144,771	皆減

2. 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
収 入	上水道事業資本的収入	116,022	80,041	35,981	45.0
	簡易水道事業資本的収入	—	75,531	△ 75,531	皆減
支 出	上水道事業資本的支出	533,066	500,000	33,066	6.6
	簡易水道事業資本的支出	—	109,004	△ 109,004	皆減

◎事業の概要

*業務の予定量

区 分	給水事業箇所	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
上 水 道	5 箇所	6,565 戸	1,358,681 m ³	3,712 m ³
簡 易 水 道				
合 計	5	6,565	1,358,681	3,712

(参考 平成30年度)

区 分	給水事業箇所	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
上 水 道	1 箇所	5,937 戸	1,288,432 m ³	3,529 m ³
簡 易 水 道	5	715	116,103	318
合 計	6	6,652	1,404,535	3,847

主 な 事 業 の 概 要

		千円
◎上水道受託工事		6,800
・消火栓移設工事	一式（宝立町地内ほか）	6,800
◎水道管路緊急改善事業		130,000
・水道管路緊急改善事業配水本管布設替工事（三崎地区）ほか	一式（三崎町地区）	130,000
◎上水道改良事業		157,637
・配水支管布設替工事（1～6工区）	一式（三崎町地内）	72,900
・配水管布設替工事 （一般県道大屋杉山線・市道218号線）	一式（三崎町杉山地内）	6,800
・配水管布設替工事（市道214号線）	一式（三崎町本地内）	6,000
・配水管布設替工事 （主要地方道大谷狼煙飯田線）	一式（馬縹町地内）	4,800
・配水管布設替工事（市道289号線）	一式（清水町地内）	4,800
・水道施設耐震化計画作成業務	一式（旧上水道事業区域）	20,000
・宝立浄水場更新・耐震化計画作成業務	一式（宝立浄水場）	30,000
・寺家バイパス道路整備に伴う配水管 移設設計業務	一式（三崎町寺家地内）	8,000
◎公営企業会計システム更新事業		4,337
・システム構築及び固定資産データ移行等	一式	4,337